

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 15 日

事業名称	介護保険生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業費 [介護保険生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業]										
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	事業番号	7
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	高齢介護 課 介護給付 係					課長名		伊野宮 崇			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		2 - 2	
【施策名】 高齢者保健福祉の推進								総合計画書 (ページ)		51	
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 生計困難者等として掲げる要件を備えていると市長が認めた方等のうち、対象サービスを利用した方					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 利用者数 →					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 上記対象サービスを利用した者が、事業所による軽減を受けることができています					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 補助者数 →					
	③ そのために何をしましたか。 サービス事業者ごとの当該事業実施の有無について、介護保険サービス事業所一覧に掲載した					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 一覧更新回数 →					
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	人	18	17	13					
	成果指標	②の数値	人	17.0	17.0	13.0					
	目 標	②の目標値			①の数値	①の数値					
目標値設定の考え方 軽減対象利用者が利用した全対象事業所に対し補助を行う											
3 経費	事業費(実績)		円	719,666	742,746	870,350	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	349,666	349,746	399,350					
		特定財源	円	370,000	393,000	471,000					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.15	0.15	0.15					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	1,237,950	1,236,600	1,246,500					
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0						
事業費+人件費		円	1,957,616	1,979,346	2,116,850						
4 環境変化等	(1) 開始年度		17 年度								
	(2) 環境の変化 平成24年度からは国及び都の要綱改正に伴い、一部生活保護受給者が対象となっている。 その他、平成31年度から、以下のとおり対象者や対象サービス等の一部変更している。 ①特定入所者介護(予防)サービス費の支給対象となっている食費及び滞在費又は居住費については、当該サービス費が支給されている場合に限り対象とする②対象者認定に当たり、世帯の構成員全員の収入、預貯金及び利用可能資産を勘案する③利用者負担段階第2段階の者については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護費及び複合型サービス費を対象外とする										

事業名称	生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業費〔介護保険生計困難者に対する利用者負担額軽減措置〕				
担当部署・課長名	高齢介護	課	介護給付	係	課長名 伊野宮 崇

5
市民等の意見

この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

特になし

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）

☐ 取り組んだ

☒ 取り組まない

取組手法：

【取組手法の種類】

①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成

⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

特になし

7
課題

(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）

補助するサービス費の半分は事業所が負担するため、制度を利用できる事業所が限られる。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。

特になし

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

制度について広報等で周知すると共に、事業所の協力を得ていく。

8

施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 高齢者保健福祉の推進

☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止

【取組内容】

特になし

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

特になし